



## 2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月3日

上場会社名 株式会社CEホールディングス 上場取引所 東 札  
 コード番号 4320 URL https://www.ce-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 恵昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 芳賀 恵一 TEL 011(861)1600  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期第1四半期の連結業績(2019年10月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	1,903	7.3	112	—	111	—	21	—
2019年9月期第1四半期	1,773	18.4	△36	—	△37	—	△108	—

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 31百万円(—%) 2019年9月期第1四半期 △102百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	1.43	1.43
2019年9月期第1四半期	△7.21	—

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。なお、2019年9月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	7,715	4,778	58.1
2019年9月期	7,812	4,887	58.4

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 4,481百万円 2019年9月期 4,558百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	13.50	13.50
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	6.80	6.80

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,340	△9.4	355	△24.1	360	△22.7	180	△24.8	11.92
通期	11,770	1.0	790	△17.9	795	△19.2	430	△19.1	28.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期1Q	15,106,800株	2019年9月期	15,106,800株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	2,314株	2019年9月期	2,314株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期1Q	15,104,486株	2019年9月期1Q	15,062,401株

（注）当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信の開示後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	6
(セグメント情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	8
3. その他 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が事業を展開しております医療業界においては、人生100年時代の到来や少子高齢化に伴う医療需要の拡大を見据え、誰もがより長く健康で活躍でき、安心して医療サービスを受けられる社会を目指して、疾病予防の推進、データ活用の推進、ICT[1]・ロボット・AI等の技術活用の促進、医療現場の組織改革や経営の大規模化等が求められております。

医療情報システムに関する国策としては、「成長戦略(2019年)[2]」において、医療機関等における健康・医療情報の連携・活用のため、2020年度までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的目標が引き続き維持され、また医療情報化支援基金[3]の活用等により、技術動向を踏まえた電子カルテの標準化を推進することが掲げられております。これらを踏まえ、医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステム[4]は引き続き普及拡大していくものと考えております。

このような状況の中、売上高につきましては、当社グループの主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s / A Z (ミライズ・エージー)」[5]の新規・更新案件による売上増加や、ユーザー数増加に伴う保守売上の増加により、前年同期比で増加しました。利益面におきましては、売上増に伴う売上総利益の増加に加え、電子カルテシステムのパッケージ販売や利益率の良い案件が増加したことから、営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ前年同期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,903百万円(前年同期比7.3%増)、売上総利益は414百万円(前年同期比55.6%増)、営業利益は112百万円(前年同期営業損失36百万円)、経常利益は111百万円(前年同期経常損失37百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失108百万円)となりました。また、受注状況につきましては、受注高1,839百万円(前年同期比6.3%減)、受注残高2,495百万円(前年同期末比32.2%減)となりました。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社マイクロンの発行する株式の過半数を取得し、同社とその完全子会社である株式会社エムフロンティアを連結の範囲に含めております。なお、2019年12月31日をみなし取得日としているため、同社に係る業績は四半期連結貸借対照表のみに含まれており、四半期連結損益及び包括利益計算書には含まれておりません。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

## 〔医療システム事業〕

電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」及び他社の医事会計システム等の部門システムを組み合わせた医療システムの販売に注力するとともに、「MI・RA・I s ユーザーフォーラム」[6]の活動等を通じてユーザーニーズの把握に努め、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図っております。

また、地域中核病院を中心とした受託開発・導入作業の他、医療機関のシステム運用・管理を行ってまいりました。

当社グループの大半を占める医療システム事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高1,825百万円(前年同期比6.4%減)、受注残高2,484百万円(前年同期末比32.3%減)、売上高1,890百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益137百万円(前年同期セグメント損失22百万円)となりました。

## 〔その他〕

「M o c c o s u k u」においては、ヘルスケア関連情報サイトの運営改善に加え、他社のウェブサイト構築や運営の受託等に取り組んでおります。その他、クラウドデジタルサイネージ[7]システムについては、公共及び商業施設向けの販売に努めてまいりました。

その他の経営成績につきましては、受注高14百万円(前年同期比5.8%増)、受注残高10百万円(前年同期末比52.4%増)、売上高12百万円(前年同期比46.7%減)、セグメント損失5百万円(前年同期セグメント損失8百万円)となりました。

- [1] I C T Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。
- [2] 成長戦略 (2019年) 我が国経済の再生に向けて、経済財政諮問会議との連携の下、必要な経済対策の実施や成長戦略の実現のための司令塔として内閣に設置されている「日本経済再生本部」によって定められる成長戦略の2019年版。
- [3] 医療情報化支援基金 医療分野において I C T を積極的に活用し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築していくために2019年度に創設された基金。医療分野における I C T 化を支援する。
- [4] 電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省 (当時) が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示 (オーダー) を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。
- [5] MI・RA・I s / A Z 2017年8月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」の最新バージョン。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上等の実現に寄与する。医療機関が担う役割を I C T の面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医等の医療機関、介護、福祉等の施設や、在宅にて治療を進める患者や家族等、ヘルスケア分野全領域 (A l l Z o n e) との連携を進めることを目標としている。
- [6] MI・RA・I s ユーザーフォーラム 電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」のユーザー病院が主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを目指し、見学会や情報交換会等の活動を定期的に行っている。
- [7] デジタルサイネージ 液晶やLEDディスプレイを用いた電子看板。紙にくらべて様々なコンテンツを届けられることから、近年その普及が急速に進んでいる。当社グループでは、医療機関向け「MI・RA・I s / S i g n a g e」と公共及び商業施設向け「D J - S i g n a g e」を取り扱っている。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が493百万円、仕掛品が253百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,378百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が229百万円、投資その他の資産が87百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ481百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が268百万円増加したものの、買掛金が839百万円減少したことによるものであります。固定負債は876百万円となり、前連結会計年度末に比べ495百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が322百万円、退職給付に係る負債が111百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金が80百万円減少したことによるもので、利益剰余金の減少の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円の計上及び剰余金の配当101百万円などであります。

この結果、自己資本比率は58.1% (前連結会計年度末は58.4%) となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、医療システム事業を中心に、販売面の強化、顧客満足度向上、製品の品質向上及び機能強化、利益率の改善に取り組んでまいります。

I C T を活用したヘルスケア関連サービスや、医療介護連携構築のための情報共有基盤の整備を進めるべく、今後も業務提携などを通じた当該サービス拡大への取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

2020年9月期の連結業績見通しにつきましては、2019年11月8日発表の「2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した業績予想を修正することといたしました。詳細につきましては、本日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,395,077	1,888,815
受取手形及び売掛金	3,031,546	1,652,922
商品及び製品	2,071	2,301
仕掛品	256,446	509,543
原材料及び貯蔵品	1,261	2,076
その他	113,831	272,803
貸倒引当金	△21,286	△8,444
流動資産合計	4,778,948	4,320,018
固定資産		
有形固定資産	403,683	447,572
無形固定資産		
のれん	142,799	267,001
その他	471,638	576,513
無形固定資産合計	614,437	843,515
投資その他の資産		
関係会社株式	1,095,623	1,075,785
その他	969,740	1,073,991
貸倒引当金	△50,060	△46,610
投資その他の資産合計	2,015,303	2,103,166
固定資産合計	3,033,424	3,394,254
繰延資産	—	1,502
資産合計	7,812,373	7,715,775
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,473,321	634,301
1年内償還予定の社債	—	67,600
1年内返済予定の長期借入金	244,072	512,211
未払法人税等	271,917	11,966
賞与引当金	132,261	100,306
その他	421,253	734,469
流動負債合計	2,542,825	2,060,855
固定負債		
社債	—	59,000
長期借入金	289,831	612,005
退職給付に係る負債	47,331	158,904
その他	44,522	46,958
固定負債合計	381,685	876,867
負債合計	2,924,511	2,937,723
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,157,928	1,157,928
資本剰余金	1,183,781	1,183,781
利益剰余金	2,212,492	2,132,140
自己株式	△440	△440
株主資本合計	4,553,762	4,473,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,226	7,650
その他の包括利益累計額合計	5,226	7,650
新株予約権	159	—
非支配株主持分	328,714	296,991
純資産合計	4,887,862	4,778,051
負債純資産合計	7,812,373	7,715,775

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,773,904	1,903,149
売上原価	1,507,458	1,488,574
売上総利益	266,445	414,575
販売費及び一般管理費	303,054	302,275
営業利益又は営業損失(△)	△36,609	112,300
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1,350	1,350
その他	984	1,209
営業外収益合計	2,337	2,562
営業外費用		
支払利息	719	585
持分法による投資損失	2,690	2,315
その他	3	—
営業外費用合計	3,412	2,900
経常利益又は経常損失(△)	△37,684	111,961
特別利益		
投資有価証券償還益	—	120
新株予約権戻入益	—	159
特別利益合計	—	279
特別損失		
持分変動損失	—	522
特別損失合計	—	522
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,684	111,718
法人税、住民税及び事業税	15,739	13,910
法人税等調整額	40,842	68,963
法人税等合計	56,582	82,873
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,267	28,845
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△108,561	21,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,293	7,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,358	2,423
その他の包括利益合計	△8,358	2,423
四半期包括利益	△102,625	31,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116,919	24,026
非支配株主に係る四半期包括利益	14,293	7,242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社マイクロンの発行する株式の過半数を取得し、同社とその完全子会社である株式会社エムフロンティアを当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。



(セグメント情報)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額 (注)3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,750,909	22,995	1,773,904	—	1,773,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,750,909	22,995	1,773,904	—	1,773,904
セグメント損失(△)	△22,146	△8,496	△30,642	△5,966	△36,609

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△5,966千円は、セグメント間取引消去43,348千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△49,314千円であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額 (注)3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,890,891	12,258	1,903,149	—	1,903,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,890,891	12,258	1,903,149	—	1,903,149
セグメント利益又は損失(△)	137,573	△5,374	132,198	△19,898	112,300

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,898千円は、セグメント間取引消去50,583千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△70,482千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社マイクロンの発行する株式の過半数を取得し、同社とその完全子会社である株式会社エムフロンティアを新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象による報告セグメントに帰属しないのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては129,126千円であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社連結子会社の株式会社Moccosuku(以下、「Moccosuku社」)は、2020年2月3日開催の取締役会において、株式会社とらうべ(以下、「とらうべ社」)の全事業(但し、介護相談事業及び施設紹介事業を除く。)について、会社分割(吸収分割)により承継すること(以下、「本件分割」)を決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業

被取得企業の名称 株式会社とらうべ

事業の内容 ヘルスケアコンテンツの執筆や監修  
 企業からの従業員に対する健康相談窓口業務の受託  
 健康保険組合からの特定保健指導業務の受託  
 コンタクトレンズなどの医療機器の顧客対応窓口業務の受託  
 企業内での健康や栄養に関する社員研修 等

(2) 企業結合を行う主な理由

Moccosuku社は、Webメディア「Moccosuku」(以下、「Moccosukuサイト」)において、医療資格者や専門家が執筆した「もっと・こうふくで・すこやかな・暮らし」に役立つ記事の個人向け配信、Moccosukuサイトを用いた広告事業やマーケティング支援事業を行うほか、他社Webサイトの企画・構築・運営等を行っています。

Moccosuku社ととらうべ社は、2014年より、Moccosuku社からとらうべ社に対し、Moccosukuサイトに掲載する記事の執筆や監修を一部委託する取引が継続しています。

Moccosuku社では、この取引を通し、とらうべ社は、社内に看護師・助産師・保健師・管理栄養士などの医療資格者や専門家、社外に監修医の幅広いネットワークなど、Moccosuku社では保有しない知見や事業資産を有する優れたヘルスケア事業者であると認識していました。

一方、とらうべ社は、上記事業の内容を行っていますが、企画力・営業力の不足のため、知見や事業資産を活かした業容拡大が難しい状態にありました。

このような状況を受け、両社は、本件分割により、とらうべ社の事業をMoccosuku社で承継することによって、Moccosuku社内で良質なコンテンツ制作を効率的に行い、またMoccosuku社が有している企画力と営業力を活用することによって、とらうべ社から承継する事業の維持・拡大や、その知見・事業資産を活用した新たな展開が可能であると考え、本件分割を行うことといたしました。

(3) 企業結合日(予定)

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

とらうべ社を分割会社とし、Moccosuku社を承継会社とする吸収分割であります。

(5) 結合後企業の名称

株式会社Moccosuku

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Moccosuku社が現金を対価とした吸収分割を実施するためであります。

2. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	28,000千円(概算)
取得原価		28,000千円(概算)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,000千円(概算)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳(予定)

流動資産	— 千円
固定資産	64
資産合計	<u>64</u>
流動負債	—
固定負債	—
負債合計	<u>—</u>

3. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
医療システム事業(千円)	1,713,792	106.4
その他(千円)	5,279	77.5
合計(千円)	1,719,071	106.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。  
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期末比(%)
医療システム事業	1,825,401	93.6	2,484,595	67.7
その他	14,296	105.8	10,779	152.4
合計	1,839,697	93.7	2,495,375	67.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
医療システム事業(千円)	1,890,891	108.0
その他(千円)	12,258	53.3
合計(千円)	1,903,149	107.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気㈱	112,459	6.3	192,355	10.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。